

《平成28年度総合計画（基本計画）実績調査》
C評価事業に対する総合政策審議会の評価及び意見

『総合計画基本計画』C評価事業に対する総合政策審議会委員評価一覧

1 創造性あふれる産業が息づくまち【産業振興】

施 策	まちづくりの目標	事業名	※担当課	各 委 員 の 評 価							決定評価	
				門脇	佐藤	松岡(赤)	草彅	松岡(大)	池本	中村	新山	赤上
1. 活力ある農業の振興	認定農業者数	認定農業者等組織活動助成補助金	農山村活性課	△	○	◎	◎	○	○	○	○	○
2. 畜産の振興	秋田牛ブランド販売頭数	家畜導入事業費補助金	農山村活性課	△	○	◎	○	○	○	○	○	△
4. 土地改良の推進	多面的機能支払制度取組面積率	多面的機能支払交付金	農山村活性課	○	○	◎	○	○	○	○	○	
6. 豊かな森林資源の整備と活用促進	新規林業就業者数	秋田県林業大学校研修費補助金	農山村活性課	◎	○	◎	△	○	○	○	○	
7. 雇用・労働の確保	シルバー人材センター利用件数	シルバー人材センター補助金	商工課	○	○	◎	○	○	○	○	○	
Uターン就職者数	雇用創出助成金	商工課	○	○	◎	○	○	○	○	△	△	
9. 商業の振興	商店街賑わい支援事業	商店街賑わい支援事業	商工課	○	○	○	○	◎		×	△	
	観光宣伝事業	観光課	○	○	○	○	○	○	◎		△	
	観光施設整備事業	観光課	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
10. 観光の振興	観光客数・宿泊客数	観光アクセス推進事業	観光課	○	○	○	○	○	○	△	○	
	インバウンド誘客推進事業	観光課	○	○	○	○	○	○	○	△	○	
	仙北市コンベンションガイド作成事業	観光課	○	○	○	○	○	○	○	△	○	
12. 新地域産業の振興及び起業支援の強化	空き店舗利活用	空き店舗等活用事業	商工課	○	○	○	○	○	△	×	△	

ページ番号
○
1
○
2
○
3
○
4
○
5
○
6
○
7
○
8
○
9
○
10
○
11
○
12
○
13

2 人が輝き安心して暮らせるまち【生活安全】

施 策	まちづくりの目標	事業名	※担当課	各 委 員 の 評 価							決定評価	
				門脇	佐藤	松岡(赤)	草彅	松岡(大)	池本	中村	新山	
1. 安全な水道の供給	水道普及率	水道未普及地域解消事業	上下水道課	○	○	○	○	○	△	○	○	
2. 住宅・住環境の整備	市営住宅入居率	住宅リフォーム促進事業	建設課	○	○	○	○	○	○	○	○	
8. 消防体制の充実	消防団員数	消防団装備充実強化事業	総合防災課	○	○	○	○	○	△	○	○	
	防災講習開催数	消防団装備充実強化事業	総合防災課	○	○	○	○	○	△	○	○	
10. 防犯体制の充実	犯罪件数の減少	防犯活動推進事業	総合防災課	○	○	○	○	○	○	○	○	
12. 公共交通機関の利便性の向上	市民バス・デマンド交通利用者数	生活路線代替バス運行事業	企画政策課	○	○	○	○	○	○			

ページ番号
○
14
○
15
○
16
○
16
○
17
○
18

3 優しさにあふれ健やかに暮らせるまち【健康医療福祉】

施 策	まちづくりの目標	事業名	※担当課	各 委 員 の 評 価							決定評価	
				門脇	佐藤	松岡(赤)	草彅	松岡(大)	池本	中村	新山	
1. 保健活動・健康づくりの推進	特定健診受診率	特定健康診査等事業	保健課	○	○	○	○	○	○	△	○	
	妊婦届出率(初期)	安心子育て応援事業	保健課	○	○	○	○	○		○	○	
8. 社会保障制度(国民健康保険)の充実	被保険者1人あたりの医療費	国民健康保険人間ドック助成事業	市民生活課	○	○	○	○	○	○	△	○	
11. 少子化対策の充実	出生数	特定不妊治療助成事業費補助金	保健課	○	○	○	○	○	○	○	○	

ページ番号
○
19
○
20
○
21
○
22

4 自然と調和した潤いある暮らしを実感するまち【環境土地利用】

施 策	まちづくりの目標	事業名	※担当課	各 委 員 の 評 価							決定評価	
				門脇	佐藤	松岡(赤)	草彅	松岡(大)	池本	中村	新山	
1. 自然・歴史的環境の保全と活用	景観協定認定件数	景観形成推進事業	建設課	○	○	○	○	○	○	△	△	
	景観形成重点地区指定件数	景観形成推進事業	建設課	○	○	○	○	○	○	△	△	
3. 環境に優しい活動の推進	一般廃棄物再資源化率	廃棄物減量化対策事業	環境保全センター	○	○	○	○	○		○	○	

ページ番号
○
23
○
24

5 个性豊かな心を育むまち【教育文化】

施 策	まちづくりの目標	事業名	※担当課	各 委 員 の 評 価							決定評価	
				門脇	佐藤	松岡(赤)	草彅	松岡(大)	池本	中村	新山	
1. 学校教育の充実	ALT・外国語指導非常勤職員配置数	外国青年招致事業	教育総務課	○	○	○	○	○	○	○	○	
	中学校3年生英検3級合格率	外国青年招致事業	教育総務課	○	○	○	○	○		○	○	
2. 生涯学習の推進	人材バンク登録者数	仙北市生涯学習人材バンク	生涯学習課	○	○	○	○	○	○	○	×	
	花のある街づくりコンクール応募者数	花のある街づくりコンクール	生涯学習課	○	○	○	○	○		△	△	
	まちづくり出前講座数	まちづくり出前講座	生涯学習課	△	○	△	○	○	○	△	△	
4. 歴史的文化遺産の活用	桜保護団体数	桜保護管理事業	文化財課	○	○	○	○	○	○	○	○	
6. 読書環境の充実	蔵書数	学習資料整備事業	学習資料館	○	○	○	○	○	○	○	○	

ページ番号
○
25
○
26
○
27
○
28
○
29
○
30
○
31

6 誘りある暮らしをつなぐまち【移住定住】

施 策	まちづくりの目標	事業名	※担当課	各 委 員 の 評 価							
				門脇	佐藤	鶴見(△)	草彅	松井(△)	池本	中村	新山
3. 多様な就業機会の確保	ハローワーク角館就職件数	就職支援対策事業	商工課	○	○	○	○	○	◎	○	○
4. 期間移住制度の活用	短期移住体験参加者数	まるごと仙北市民体験事業	地方創生・経営戦略室	○	○	○	○	○	◎	△	○

決定評価
○

ページ番号
32

ページ番号
34

ページ番号
35

7 新たに創るゆめのまち【地方創生】

施 策	まちづくりの目標	事業名	※担当課	各 委 員 の 評 価							
				門脇	佐藤	鶴見(△)	草彅	松井(△)	池本	中村	新山
3. 温泉による国際交流とヘルスケアの推進	宿泊者数	インバウンド訪客推進事業	観光課	○	○	○	○	○	◎	○	○
4. 特区を活用した産業振興	研究部門連携数	地方創生近未来特区による規制緩和の推進(地方創生特区推進事業)	地方創生・経営戦略室	○	○	○	○	○	○	○	○

決定評価
○

ページ番号
34

決定評価
○

ページ番号
35

8 みんなが主役協働のまち【住民参画交流】

施 策	まちづくりの目標	事業名	※担当課	各 委 員 の 評 価							
				門脇	佐藤	鶴見(△)	草彅	松井(△)	池本	中村	新山
2. 連携・交流の推進	交流事業参加者数(姉妹都市等)	姉妹都市交流事業	企画政策課	○	○	○	○	○	○	○	○
4. 自治体運営の効率化・高度化	経常収支比率			○	○	○	○	○	○	○	△
6. 持続可能な行政収益の確立及び行政サービスの充実	経常収支比率			○	○	○	○	○	○	○	○

決定評価
○

ページ番号
36

△取組の見直し

○取組内容の継続

×取組の中止・終了

C評価改善検討シート

施策大綱	1	創造性あふれる産業が息づくまち
施策分野	/	産業振興
施 策	1	活力ある農業の振興
担当課		農山村活性課
ページNo.	1	

●まちづくりの目標に対する実績評価

C評価項目	基準値	H32目標	H37目標	28実績	29実績	30実績	31実績	32実績	対32年度達成率	評価
認定農業者数	404人	440人	460人	402人					0.0%	C

※目標評価: 対32年達成率20%以上A、10%以上B、10%未満C

まちづくりの目標	認定農業者数
----------	--------

● まちづくりの目標に対するPDCA (認定農業者等組織活動助成補助金)

○取り組み内容(Plan)

JA、振興局等関係機関と連携し、所得の向上を目指す経営計画の作成を行う。また、仙北市認定農業者協議会へ助成・情報提供を行い、認定農業者の自発的な活動、所得の向上を目指す。

○どのような施策を実施したか(Do)

認定農業者等組織活動助成補助金…100,000円

認定審査会

開催…7回

再認定…58名

新規・経営移譲…10名

○結果をどう分析するか(Check)

農家の法人化が進み、個人としての認定農業者を辞退する件数がいくつか見られる。また、農地の集約化も進み、1名または1団体当たりの経営面積も増加傾向にある。認定農業者数は減少しているものの、法人化・集約化が進んでいることから、効率的な経済性の高い農業へ向かっていると思われる。

仙北市認定農業者協議会で過去に行っていた直売を再開させる動きがあることから、今後の自発的な活動が期待される。

○どうすればより効果が得られるのか(Action)

認定農業者になることを目標としている農家も見受けられる。計画通りに進めるためにはどうしたらよいかを関係団体等でフォローしていく必要がある。

また、認定農業者でなければ活用できない事業があることや、計画・目標を立てることで何をしなければいけないのか、何をすればいいのかが明確になることなどのメリットを周知し、認定農業者数の増加を図る。

有識者会議による検証・評価

意 見	・認定農業者となることは望ましいことだが、小規模農家でも一生懸命農業で頑張ろうという人達のことを考え、手を差し伸べてやることが大事。道の駅での野菜・山菜の販売など多少なりとも所得の向上に結び付くことを考えないと、本市のように中山間地域の農家は消滅してしまう。緊急な対策が必要。
	・平成30年度からの農業に向けて、積極的な事業の取組みを願うものである。その際に関係団体との十分な協議が必要と思う。

評 価	○
--------	---

◎取組の深化・発展 ○取組内容の継続
△取組の見直し ×取組の中止・終了

○評価改善検討シート

施策大綱	1	創造性あふれる産業が息づくまち
施策分野		産業振興
施 策	2	畜産振興
担当課		農山村活性課
ページNo.	1	

●まちづくりの目標に対する実績評価

C評価項目	基準値	H32目標	H37目標	28実績	29実績	30実績	31実績	32実績	対32年度達成率	評価
秋田牛ブランド販売頭数	365頭	400頭	410頭	300頭					0.0%	C

※目標評価:対32年達成率20%以上A、10%以上B、10%未満C

まちづくりの目標 秋田牛ブランド販売頭数

● まちづくりの目標に対するPDCA (家畜導入事業費補助金)

○取り組み内容(Plan)

秋田牛ブランド推進協議会により認定された市内1名、1法人の黒毛和種の出荷を助成する。

○どのような施策を実施したか(Do)

○家畜導入事業費補助金

- ・肥育素牛…62頭、3,100,000円
- ・繁殖雌牛…30頭、1,880,000円
- ・認定牛保留…19頭、950,000円

○結果をどう分析するか(Check)

黒毛和種素牛の高騰により、導入が困難となっている。黒毛和種に代わり、交雑種の導入を進めたため秋田牛の出荷頭数が減少している。今後は黒毛和種素牛の価格が下落すると想定されているため、導入が進むことが見込まれる。

○どうすればより効果が得られるのか(Action)

市内の繁殖農家が牛舎を新たに建てるなどの増頭の動きや市内での家畜の改良が進み育種価の高い子牛が上場される。仙北市産の素牛を導入した場合に補助金を出すことにより、市内の育種価の高い素牛を導入することが予測され、頭数だけでなく、所得の向上も期待できる。

また、繁殖・肥育農家へ県の「秋田牛」ブランド繁殖基盤強化拡大対策事業の活用を促す。

有識者会議による検証・評価

・県内の牧場は消滅の危機にあると言う。西木町戸沢牧場は夏山冬里方式で現在も頑張って経営している。黒毛和種素牛の高騰により導入が困難となっている今は肥育経費節減のために牛の放牧場は是非必要なものである。市内のかつての放牧場の再現を図り秋田牛ブランドの拡大を図るべきだ。

・ブランド牛化に向けては高い関心を持っている。そのためには思い切った支援制度が必要と考える。(種牛導入、精子支援等)

・助成金額と効果が結びついているか疑問。

意
見

評
価

○

◎取組の深化・発展 ○取組内容の継続
△取組の見直し ×取組の中止・終了

C評価改善検討シート

施策大綱	1	創造性あふれる産業が息づくまち
施策分野	/	産業振興
施 策	4	土地改良の推進
担当課		農山村活性課
ページNo.	1	

●まちづくりの目標に対する実績評価

C評価項目	基準値	H32目標	H37目標	28実績	29実績	30実績	31実績	32実績	対32年達成率	評価
多面的機能支払制度取組面積率	68.30%	70%	75%	68.30%					0.0%	C

※目標評価:対32年達成率20%以上A、10%以上B、10%未満C

まちづくりの目標 多面的機能支払制度取組面積率

● まちづくりの目標に対するPDCA (多面的機能支払交付金)

○取り組み内容(Plan)

農業・農村の有する多面的機能の維持・向上を図るため、地域で行う共同活動を支援し、地域資源の適切な保全管理の推進を行う。

○どのような施策を実施したか(Do)

○多面的機能支払交付金

取組組織数

農地維持:52組織

資源向上:50組織

交付総額:162,957,700円

○結果をどう分析するか(Check)

基本的に事業の申請には、地元の合意形成をはかった上で、取り組みたい地域が自発的に申請を行うことが前提条件となっているため、合意形成がまとまっていない地域や、そもそも取組に消極的な地域が多いことが原因と思われる。県でも、立ち上げ組織数の増加が鈍化していることを受け、事務担当者を派遣するなどの取組に乗り出しているので、今後申請のハードルが下がることによって、取り組む組織も出てくると見込まれる。

○どうすればより効果が得られるのか(Action)

事業内容を広く周知することによって、今まで取り組みを行ってこなかった地域で立ち上げを考える人が出てくることが考えられる。また、事務の負担の大きさに耐えきれず取り組みから離脱する組織も始めているため、事務の負担を減らすべく、県・市・組織が一体となってフォローしていく体制が必要だと思われる。

有識者会議による検証・評価

・まずは継続。

意
見

評
価

○

◎取組の深化・発展 ○取組内容の継続
△取組の見直し ×取組の中止・終了

C評価改善検討シート

施策大綱	1	創造性あふれる産業が息づくまち
施策分野		産業振興
施 策	6	豊かな森林資源の整備と活用促進
担当課		農山村活性課
ページNo.	1	

●まちづくりの目標に対する実績評価

C評価項目	基準値	H32目標	H37目標	28実績	29実績	30実績	31実績	32実績	対32年度達成率	評価
新規林業就業者数	0人	5人	10人	0人					0.0%	C

※目標評価:対32年達成率20%以上A、10%以上B、10%未満C

まちづくりの目標	新規林業就業者数
----------	----------

● まちづくりの目標に対するPDCA (秋田県林業大学校研修費補助金)

○取り組み内容(Plan)

[秋田県林業大学校]の研修生に対し、受講料の一部を助成することにより、地域を支える若き林業技術者の育成に寄与する。

○どのような施策を実施したか(Do)

仙北市出身の研修生に研修期間内年間118,800円補助する。

○結果をどう分析するか(Check)

現在、2年目の研修のため、結果の分析ができるのは、翌年になる。

○どうすればより効果が得られるのか(Action)

若い林業技術者として養成された研修生の専門的な技術や知識を、受け入れ先の企業や社会が求める事により、さらに効果が得られる。

有識者会議による検証・評価

- | | |
|--------|---|
| 意
見 | <ul style="list-style-type: none"> ・林業に真剣に取り組もうとする人(若者)が急速に少なくなった。価格の低迷による。杉山は放置され、枝打ち、間伐等手入れを怠り荒れ放題である。この状態が続くと将来、用材として使用できる素材が無くなる恐れがある。早急に面積要件を整える組織を立て上げ国県補助金を得ながら山林を整備しなければならない。これを行うために林業大学校の研修制度は理にかなうものである。 ・仙北市出身の研修生で研修終了後仙北市に戻って若い林業技術者として活躍することが期待される。 ・翌年の結果分析を待ちたい。林業技術者の育成は重要と思われる。 |
| | |

評 価

○

◎取組の深化・発展 ○取組内容の継続
△取組の見直し ×取組の中止・終了

C評価改善検討シート

施策大綱	1	創造性あふれる産業が息づくまち
施策分野		産業振興
施 策	7	雇用・労働の確保
担当課		商工課
ページNo.	1	

●まちづくりの目標に対する実績評価

C評価項目	基準値	H32目標	H37目標	28実績	29実績	30実績	31実績	32実績	対32年度達成率	評価
シルバー人材センター利用件数	2,176件	2,300件	2,500件	2,016件					0.0%	C

※目標評価:対32年達成率20%以上A、10%以上B、10%未満C

まちづくりの目標	シルバー人材センター利用件数
----------	----------------

● まちづくりの目標に対するPDCA (シルバー人材センター補助金)

○取り組み内容(Plan)

シルバー人材センターが行う高齢者の希望に応じた就業機会の確保、提供を促進し、活力ある地域社会づくりと福祉の向上を図る。

○どのような施策を実施したか(Do)

仙北市シルバー人材センターに対し補助金を交付し、安定的な事業実施や適正な運営管理を支援した。

- ・受託件数 2,018件
- ・就業延人員 26,583人

○結果をどう分析するか(Check)

平成26年度より配置された就業開拓専門員による就業開拓の成果が反映されてきており、平成28年度においては新規受注や契約金額が前年を上回っている。

○どうすればより効果が得られるのか(Action)

仙北市シルバー人材センターと運営状況や就業実績を共有し、引き続きシルバー人材センターの事業実施に対して支援を行う。

有識者会議による検証・評価

意 見	<ul style="list-style-type: none"> ・今後労働力不足が大きく懸念されるとなれば、シルバーの役割は大きい。不可欠な事業と思う。 ・人材の発掘、登録、実働、そしていきがい…うまく循環する手立てを。 ・利用料金と仕事の結果が良好なら利用者も増となるのでは。 ・高齢になつてもまだ働く意欲と体力がある人が就業できるチャンスが欲しい。 ・シルバー人材センターを通して働く生きがいを多くの人に持つてほしい。 	
	<input checked="" type="radio"/>	
評 価	◎取組の深化・発展	○取組内容の継続
	△取組の見直し	×取組の中止・終了

○評価改善検討シート

施策大綱	1	創造性あふれる産業が息づくまち
施策分野		産業振興
施 策	7	雇用・労働の確保
担当課		商工課
ページNo.	2	

●まちづくりの目標に対する実績評価

C評価項目	基準値	H32目標	H37目標	28実績	29実績	30実績	31実績	32実績	対32年度達成率	評価
Uターン就職者	25人	150人	175人	26人					0.8%	C

※目標評価: 対32年達成率20%以上A、10%以上B、10%未満C

まちづくりの目標	Uターン就職者
----------	---------

●まちづくりの目標に対するPDCA (雇用創出助成金)

○取り組み内容(Plan)

企業の活性化と就職支援策として、新規に労働者を雇用した事業主に対して一定の要件のもと、助成金を交付し、雇用機会の拡大を図る。

- ・一般新規雇用助成金 1人 15万円
- ・新卒者雇用助成金 1人 30万円

○どのような施策を実施したか(Do)

新規雇用した事業主に対して雇用助成を行い、平成28年度において新卒者10名、一般求職者29名の雇用機会を創出している。

- ・申請企業数 22社
- ・申請件数 39件(第1期、第2期申請毎)
- ・交付金額 5,250,000円

○結果をどう分析するか(Check)

継続した事業実施により、制度認知度が高まってきており、前年度実績(平成27年度 新卒者7名、一般求職者14名)より大きく増加している。しかし、事業終了後(雇用開始より1年以降)の職場定着状況が把握できていない。

○どうすればより効果が得られるのか(Action)

事業終了後の追跡調査等、職場定着に繋がっているのか検証する仕組みが必要である。

有識者会議による検証・評価

- ・検証し継続を願う。
- ・事業終了後の職場定着状況は厳格に把握すべきである。
- ・新規採用と定着を組み合わせた助成金はどうか。

意見

評価

○

- ◎取組の深化・発展
- 取組内容の継続
- △取組の見直し
- ×取組の中止・終了

C評価改善検討シート

施策大綱	1	創造性あふれる産業が息づくまち
施策分野	/	産業振興
施 策	9	商業の振興
担当課		商工課
ページNo.	1	

●まちづくりの目標に対する実績評価

C評価項目	基準値	H32目標	H37目標	28実績	29実績	30実績	31実績	32実績	対32年度達成率	評価
商店街賑わい支援数	3件	5件	8件	2件					0.0%	C

※目標評価:対32年達成率20%以上A、10%以上B、10%未満C

まちづくりの目標	商店街賑わい支援数
----------	-----------

● まちづくりの目標に対するPDCA (商店街賑わい支援事業)

○取り組み内容(Plan)

商店街団体や5店舗以上で構成される団体が実施する商店街活性化イベントや販売促進事業を支援する。
対象経費の1/2以内30万円限度

○どのような施策を実施したか(Do)

商店街団体等が実施する集客に向けたイベントに対して支援を行い、異業種間での連携を促すとともに、中心市街地の賑わいを創出した。

- ・補助対象 2事業者
- ・補助金額 440,000円

○結果をどう分析するか(Check)

制度を活用する事業者が特定の地域に偏っているため、市内全体で周知・募集する体制が必要である。

○どうすればより効果が得られるのか(Action)

商工会等関係機関と連携し、広く制度周知を行い、制度活用を希望する事業者へフォローアップを行う必要がある。

有識者会議による検証・評価

- | | |
|----|--|
| 意見 | <ul style="list-style-type: none"> ・活性化につながっているか検証を行うことが必要と思う。 ・商店街団体や5店舗以上で構成される団体が対象とすれば特定の地域に偏るのは予想されること。 |
| 評価 | ○ |

- ◎取組の深化・発展 ○取組内容の継続
△取組の見直し ×取組の中止・終了

C評価改善検討シート

施策大綱	1	創造性あふれる産業が息づく町
施策分野		産業振興
施 策	10	観光の振興
担当課		観光課
ページNo.	1	

●まちづくりの目標に対する実績評価

C評価項目	基準値	H32目標	H37目標	28実績	29実績	30実績	31実績	32実績	対32年度 達成率	評価
観光客数	514万人	610万人	650万人	5,099,504					0.0%	C
宿泊者数	53.5万人	63万人	80万人	537,889					3.0%	C

※目標評価:対32年達成率20%以上A、10%以上B、10%未満C

まちづくりの目標 観光客数・宿泊者数

● まちづくりの目標に対するPDCA (観光宣伝事業)

○取り組み内容(Plan)

観光誘客宣伝では、災害等の風評被害で減少した観光客を取り戻すために関係機関等と連携しながら観光PRに努める事業を展開していく。

○どのような施策を実施したか(Do)

- ・報償費…観光大使任命・新幹線こまちCM撮影 等 144,388円
- ・旅費…観光大使任命式・みちのく三大桜名所連絡協議会参加・函館駅周辺観光PRイベント 等 922,670円
- ・需用費…観光宣伝用ポジフィルム購入・各種観光パンフレット作成 等 4,428,231円
- ・役務費…各種パンフレット送付・各種広告・サムライの日衣装クリーニング 等 2,407,185円
- ・委託料…刺繍ミズバショウ祭り交通整理業務委託 等 1,424,520円
- ・使用料及び賃借料…仙台空港パンフレットラック賃貸借 等 152,340円

○結果をどう分析するか(Check)

仙北市としてパンフレットやホームページ、各種イベント時に観光PRしているが、効果的には伸び悩んでいる。観光パンフレットについても、パンフレットの種類が多く、情報が重複している場合もある。利用する側としては1つにまとまっている方が見やすいとの声も聞かれる。みちのく三大桜名所連絡協議会で青森県弘前市や岩手県北上市と連携して首都圏向けのメディア廻りを行ったり、県主体で開催された函館駅周辺の観光PRイベント等に参加し、首都圏に向けて仙北市のイベント、特産品などを発信してきた。広告として雑誌広告6件と新聞・テレビ等に8件の広告を展開。仙北市の魅力を発信した。外国人、特に台湾人のツアーが増加傾向だが、日本人のツアー客が伸び悩んだ。

○どうすればより効果が得られるのか(Action)

- ・県及び関係市町村との連携による観光PRの継続。
- ・仙北市HP及びSNSを有効に活用したPRの継続等を行う。
- ・観光パンフレットの一部見直し。
- ・国際交流推進室との連携を図り、多言語に対応したパンフレットなどの作成。

有識者会議による検証・評価

意 見	・観光協会も統合されるのでパンフレットは一つにまとまつた見やすいものとすべきである。 ・観光大使の役目と動きが見えない。 ・PRに力を入れている方に傾向のは当然のことであるので、日本or海外、若年層or高齢層、団体or個人etcのようにポイントを絞るべき。 ・施策に大きな経費をかけたが効果が薄い感がある。 ・施策の練り直しが必要。 ・ドローンでの桜の開花状況をTVで流されたときはインパクトがあった。メディアを活用できないか。

○

◎取組の深化・発展
△取組の見直し
×取組の中止・終了

C評価改善検討シート

施策大綱	1	創造性あふれる産業が息づく町
施策分野		産業振興
施 策	10	観光の振興
担当課		観光課
ページNo.	2	

●まちづくりの目標に対する実績評価

C評価項目	基準値	H32目標	H37目標	28実績	29実績	30実績	31実績	32実績	対32年度 達成率	評価
観光客数	514万人	610万人	650万人	5,099,504					0.0%	C
宿泊者数	53.5万人	63万人	80万人	537,889					3.0%	C

※目標評価:対32年達成率20%以上A、10%以上B、10%未満C

まちづくりの目標	観光客数・宿泊者数
----------	-----------

● まちづくりの目標に対するPDCA (観光施設整備事業)

○取り組み内容(Plan)

県道から自然ふれあい温泉館までの道路沿いのソーラー方式外灯が内部腐食により照明不能の状態であるため、整備改修を行う。

○どのような施策を実施したか(Do)

工事請負費…自然ふれあい温泉館駐車場設置外灯電源整備工事 1,641,600円

○結果をどう分析するか(Check)

利用客に対して安全が確保された。

○どうすればより効果が得られるのか(Action)

今後の予定として、秋田県事業の十和田八幡平国立公園内玉川温泉自然研究路歩道改築負担金、トイレ改築設計負担金、駒ヶ岳登山道改修設計負担金を県へ負担する。また、平成29年度に湯尻公衆トイレ移転事業を県事業で行い、負担金を負担する。

有識者会議による検証・評価

- ・対象となりそうな事項・施設等をリストアップする必要がある。
- ・利用者の生の声を聞く必要もある。
- ・安全の確保のため財源を使うのは大いに結構である。

意見

評価

○

◎取組の深化・発展
△取組の見直し
○取組内容の継続
×取組の中止・終了

C評価改善検討シート

施策大綱	1	創造性あふれる産業が息づく町
施策分野		産業振興
施 策	10	観光の振興
担当課		観光課
ページNo.	3	

●まちづくりの目標に対する実績評価

C評価項目	基準値	H32目標	H37目標	28実績	29実績	30実績	31実績	32実績	対32年度 達成率	評価
観光客数	514万人	610万人	650万人	5,099,504					0.0%	C
宿泊者数	53.5万人	63万人	80万人	537,889					3.0%	C

※目標評価:対32年達成率20%以上A、10%以上B、10%未満C

まちづくりの目標 観光客数・宿泊者数

● まちづくりの目標に対するPDCA (観光アクセス推進事業)

○取り組み内容(Plan)

観光拠点を結ぶ2次アクセス等の公共交通の利便性の充実を図り、自然環境や観光資源を最大限活かし交流人口の拡大を目指した。内陸線の松葉駅から田沢湖に向けての公共交通機関が無く、観光客にどうではアクセス空白地域のため乗り合いタクシー事業を実施。また、抱き返り路線バス廃止以降の交通手段がないことから、抱き返り紅葉祭期間の貸し切りバス運行を実施。

○どのような施策を実施したか(Do)

需用費…乗り合いタクシーPRチラシ作成 21,114円
委託料…乗り合いタクシー運行委託・抱き返り路線運行委託 2,121,346円

○結果をどう分析するか(Check)

利用実績として乗り合いタクシー事業は113回、207人の利用があった。利用者からは運転手からの観光案内等が好評であることや利用した感想としてはかなり便利であること等のアンケート結果が得られた。情報を知り得た媒体としてホームページが多かったことから、今後もホームページを充実していく。

抱返りの紅葉祭期間のバス利用については、10月10日～11月7日までの期間で、1日8便、延べ利用者数3,611名の利用実績があった。利用者の75%が外国人であり、乗車平均16.7人となっている。周知に関しては外国人向けの多言語表記を行っている。

○どうすればより効果が得られるのか(Action)

- 抱返り渓谷までのバス運行を紅葉期間のみではなく、通常運行にする。
- 利用客の75%が外国人であることから、多言語の表示の充実。
- 満車時に増便を出す。

有識者会議による検証・評価

・第二次アクセスの青写真があるか。松葉～相内湯は是非必要。
・内陸線の存続は仙北市・北秋田市にとって観光の観点からも、市民の生活路線としても必要不可欠である。明治時代からの先人の想いのみならず、先見の明を評価すべきであり、将来観光路線として必ず真価と存在価値が認知されるものと思う。

意
見

評
価

○

◎取組の深化・発展
△取組の見直し
○取組内容の継続
×取組の中止・終了

C評価改善検討シート

施策大綱	1	創造性あふれる産業が息づく町
施策分野		産業振興
施 策	10	観光の振興
担当課		観光課
ページNo.	4	

●まちづくりの目標に対する実績評価

C評価項目	基準値	H32目標	H37目標	28実績	29実績	30実績	31実績	32実績	△32年度達成率	評価
観光客数	514万人	610万人	650万人	5,099,504					0.0%	C
宿泊者数	53.5万人	63万人	80万人	537,889					3.0%	C

※目標評価:△32年達成率20%以上A、10%以上B、10%未満C

まちづくりの目標 観光客数・宿泊者数

● まちづくりの目標に対するPDCA（インバウンド誘客推進事業）

○取り組み内容(Plan)

外国人旅行者が訪日した際には単一の地域に留まることなく複数の県に跨って周遊する傾向があることから旅行者の動線を意識したプロモーションが必要と考える。東北を代表する桜の名所、弘前市と北上市と連携し、海外へ向けたプロモーションが必要。

今年度はタイの旅行関係者のファムツアーやタイの国際観光博に出展し、本市のPR活動を行った。

○どのような施策を実施したか(Do)

旅費…タイ国際観光博出展 292,950円

需用費…タイ語パンフレット作成 89,320円

役務費…タイ語パンフレット送料 36,879円

委託料…タイ旅行関係者 ファムツアーアー委託 等 1,551,879円

○結果をどう分析するか(Check)

アウトプット

- ・海外ファムツアーゴル15名 達成19名
- ・外国語パンフレット作成 目標 6,000部 達成6,000部
- ・国際観光博出展目標 15万人 達成40万人

アウトカム

- ・旅行商品造成 目標10件 達成0件
- ・WEBサイト閲覧数 目標1,000クリック 達成33クリック
- ・イベントによる興味喚起率 目標80% 達成87.5%

○どうすればより効果が得られるのか(Action)

- ・3市での連携活動の継続によるPR活動
- ・パンフレット及び看板等による外国語表記の早期実施
- ・外国人旅行者の受入体制の整備
- ・従業員の多言語対応

有識者会議による検証・評価

- ・中国・台湾からの観光客が最も多い本市に於いて、これに対応するために中国語ができる職員が必要。一般採用とは別枠で会話のできる職員を採用すべき。これは緊急の課題である。
 ・他市町村との連携で行うことはできないのか。

意見

評価



◎取組の深化・発展
 △取組の見直し
 ○取組内容の継続
 ×取組の中止・終了

C評価改善検討シート

施策大綱	1	創造性あふれる産業が息づく町
施策分野		産業振興
施 策	10	観光の振興
担当課		観光課
ページNo.	5	

●まちづくりの目標に対する実績評価

C評価項目	基準値	H32目標	H37目標	28実績	29実績	30実績	31実績	32実績	対32年度達成率	評価
観光客数	514万人	610万人	650万人	5,099,504					0.0%	C
宿泊者数	53.5万人	63万人	80万人	537,889					3.0%	C

※目標評価:対32年達成率20%以上A、10%以上B、10%未満C

まちづくりの目標	観光客数・宿泊者数
----------	-----------

●まちづくりの目標に対するPDCA (仙北市コンベンションガイド作成事業)

○取り組み内容(Plan)

田沢湖・角館観光連盟が行う。仙北市コンベンション施設ガイドブック3000部を作成。5年前の作成から変更箇所の修正とQRコードを活用し、ドローンの映像を添付。

○どのような施策を実施したか(Do)

印刷製本費…仙北市コンベンション施設ガイド作成 697,680円

○結果をどう分析するか(Check)

配布先:仙北市民会館、角館樺細工伝承館、仙北市角館交流センター、あきた芸術村 わらび劇場、角館温泉花葉館、西木温泉ふれあいプラザ クリオン、グランデールガーデン、ホテル森の風 田沢湖、花心亭しらはま、プラザホテル山麓荘、駒ヶ岳グランドホテル、田沢プラトーホテル、田沢高原ホテル、ホテル湖心亭、ハイランドホテル山荘、大仙市大曲市民会館、大仙市大曲交流センター、大仙市中仙市民会館Don-Pal、仙北ふれあい文化センター、大仙市今日市民センター和ピア、美郷町公民館 計21箇所へ配布。

○どうすればより効果が得られるのか(Action)

・各県コンベンションとの連携強化及び交流事業の実施

有識者会議による検証・評価

- ・ドローンの映像はどんな効果があったのか。
Checkの価値がありそう。
- ・パンフレットよりは映像が人の心を揺さぶると思う。

意
見

○

評
価

◎取組の深化・発展
△取組の見直し
○取組内容の継続
×取組の中止・終了

○評価改善検討シート

施策大綱	1	創造性あふれる産業が息づくまち
施策分野		産業振興
施 策	12	新地域産業の振興及び企業支援の強化
担当課		商工課
ページNo.	1	

●まちづくりの目標に対する実績評価

C評価項目	基準値	H32目標	H37目標	28実績	29実績	30実績	31実績	32実績	対32年度達成率	評価
空き店舗利活用	2店舗	4店舗	6店舗	2店舗					0.0%	C

※目標評価: 対32年達成率20%以上A、10%以上B、10%未満C

まちづくりの目標 空き店舗利活用

● まちづくりの目標に対するPDCA (空き店舗等活用事業)

○取り組み内容(Plan)

空き店舗利活用者に対し、賃借料の一部を助成する。

①商店街形成地域(角館町内指定区域)

12ヶ月まで対象経費の2/5以内、月額8万円限度

12ヶ月を超える場合は、対象経費の1/5以内、月額4万円限度

②商店街形成地域以外

補助率及び補助額は商店街形成地域の1/2以内

○どのような施策を実施したか(Do)

空き店舗の利活用者に対して店舗賃借料の一部を支援し、空き店舗解消を促進するとともに新規創業を生み出した。

・対象事業者 2事業者(飲食業)

・補助額 329,000円

○結果をどう分析するか(Check)

制度活用による空き店舗利用は商店街の活性化に繋がっていると考えられる。制度利用が角館地域に偏っている状況があるため、西木・田沢湖地域も含め、広く市内に周知する必要がある。

○どうすればより効果が得られるのか(Action)

制度周知を図ると共に、商工会と連携して西木・田沢湖地区の空き店舗の洗い出しを行う。空き店舗の貸出を希望する方には、商工会HPの空き店舗情報への登録を呼びかけ、西木・田沢湖地区の空き店舗活用を促進する。

有識者会議による検証・評価

意 見	
評 価	○
◎取組の深化・発展 ○取組内容の継続 △取組の見直し ×取組の中止・終了	

○評価改善検討シート

施策大綱	2	人が安心して暮らせる町
施策分野		生活安全
施 策	1	安全な水道の供給
担当課		上下水道課
ページNo.	1	

●まちづくりの目標に対する実績評価

C評価項目	基準値	H32目標	H37目標	28実績	29実績	30実績	31実績	32実績	対32年度達成率	評価
水道普及率	64.57%	68.81%	70.95%	61.90%					0.0%	C

※目標評価:対32年達成率20%以上A、10%以上B、10%未満C

まちづくりの目標 水道普及率

● まちづくりの目標に対するPDCA (水道未普及地域解消事業)

○取り組み内容(Plan)

八割区域では、近年自家用井戸にて取水してきたが、地下水の水質悪化及び水量の低下により、水道整備を求める住民要望が上がっている。角館上水道事業においては、鶴ノ崎浄水場に余剰水量があるため、水道未普及地域の解消を目的に、当該地域を新たに上水道区域として整備する。

また、神代地区において、西明寺簡易水道を拡張して配水管を整備し、良質な水道水を安定供給することで、水道未普及地域を解消し、地域住民の公衆衛生の改善を図る。

○どのような施策を実施したか(Do)

【上水道事業】
 ・市道雲然田中線他 配水管新設工事…17,610,480円
 ・八割配水区(東村地内) 配水管新設工事(第1工区)…29,291,760円
 ・八割配水区(東村地内) 配水管新設工事(第2工区)…33,981,680円
 ・八割配水区(東村地内) 配水管新設工事(第3工区)…31,526,280円
 ・八割配水区(西村地内) 配水管新設工事(第1工区)…27,157,680円
 ・八割配水区(西村地内) 配水管新設工事(第2工区)…22,547,160円
 ・八割配水区(西村地内) 施工事前払金…50,000,000円
 ・八割配水区配水管新設工事 実施設計委託…9,647,640円
 ・用地購入費…837,000円
 ・事務費…567,954円

【簡易水道事業】
 ・神代配水区(園崎地内) 配水管新設工事(第1工区)…28,951,580円
 ・神代配水区(園崎地内) 配水管新設工事(第2工区)…30,601,680円
 ・神代配水区(園崎地内) 配水管新設工事(第3工区)…26,571,240円
 ・神代配水区(園崎地内) 配水管新設工事(第4工区)…25,301,160円
 ・神代配水区(園崎地内) 配水管新設工事(第5工区)…31,484,160円
 ・神代配水区(園崎地内) 配水管新設工事(第1工区)…2,100,000円
 ・神代配水区(園崎地内) 配水管新設工事(第2工区)…13,040,000円
 ・神代配水区(園崎地内) 配水管新設工事(第4工区)…11,070,000円
 ・神代配水区(園崎地内) 配水管新設工事(第5工区)…13,500,000円
 ・神代配水区(園崎地内) 配水管新設工事(第6工区)…12,370,000円

○結果をどう分析するか(Check)

水道未普及地域解消事業を実施することにより、水道整備区域を拡張することはできている。しかし、水道普及率を評価対象とした場合は、行政区域内人口の減少数に対して、給水人口(水道加入人口)の減少数の方が現状多くなっていることから、水道普及率の減少という結果に繋がった。

現在給水している区域において、事業毎に水道水を使用せず、自家用井戸を使用している世帯もあることから、水道水に移行するように広報活動等を行い、水道加入の促進を促していくことで、水道普及率の増加を図っていく。

有識者会議による検証・評価

・未加入者の分析とそれへの対応が必要。
 未加入のまでの可否の検討も。

意見

評価

○取組の深化・発展 ○取組内容の継続
 △取組の見直し ×取組の中止・終了

C評価改善検討シート

施策大綱	2	人が輝き安心して暮らせるまち
施策分野		生活安全
施 策	2	住宅・住環境の整備
担当課		建設課
ページNo.	1	

●まちづくりの目標に対する実績評価

C評価項目	基準値	H32目標	H37目標	28実績	29実績	30実績	31実績	32実績	H32年度達成率	評価
市営住宅入居率	100%	100%	100%	97.60%					0.0%	C

※目標評価:対32年達成率20%以上A、10%以上B、10%未満C

まちづくりの目標	市営住宅入居率
----------	---------

● まちづくりの目標に対するPDCA (住宅リフォーム促進事業)

○取り組み内容(Plan)

市営住宅が空室になった場合は、速やかに修繕等を行い入居募集を行う。

○どのような施策を実施したか(Do)

公営住宅法及び仙北市営住宅条例に基づき、公募している。応募者多数の場合は抽選としている。現在の住宅を長寿命化するため、こまめに修繕等を行っている。

公営住宅長寿命化計画を見直し、それによる計画にそって長寿命化を図る。

○結果をどう分析するか(Check)

公募時や問い合わせ等の話を聞くと、家族構成や年齢、居住希望地域によって希望住宅の不一致がある。公営住宅に対するニーズが細分化していると考えられる。例えば、高齢者が住宅を希望しているが空室が3階であり、今後のことを考えると募集しにくい等。

○どうすればより効果が得られるのか(Action)

今後も人口減少が考えられる。公営住宅の建築をすれば民衆の圧迫にもなると考える。民間をうまく取込、活用出来るような施策も必要と考えられる。

現在は公営住宅の入居者にあっては、高齢で独り暮らしの方も増加傾向にあるので福祉の観点からも施策が必要と考える。

有識者会議による検証・評価

- ・角館旧々公立病院跡にある古い住宅(岩瀬住宅)が観光の町の公的建物として景観に悪影響である。早期に解体をして必要であれば改築すべきだ。
- ・高齢社会に向けてエレベーター等の検討はできないものか。
- ・Actionにあるように、福祉の観点からの施策は重要なことと思う。

意
見

評
価

○

◎取組の深化・発展 ○取組内容の継続
△取組の見直し ×取組の中止・終了

C評価改善検討シート

施策大綱	2	人が輝き安心して暮らせるまち
施策分野	/	生活安全
施 策	8	消防体制の充実
担当課		総合防災課
ページNo.	1	

●まちづくりの目標に対する実績評価

C評価項目	基準値	H32目標	H37目標	28実績	29実績	30実績	31実績	32実績	対32年度達成率	評価
消防団員数	583人	620人	620人	571人					0.0%	C
防災講習開催数	10回	10回	10回	6回					0.0%	C

※目標評価:対32年達成率20%以上A、10%以上B、10%未満C

まちづくりの目標 消防団員数、防災講習開催数

●まちづくりの目標に対するPDCA（消防団装備充実強化事業）

○取り組み内容(Plan)

消防団員の安全確保及び消防団員同士の連帯感の醸成を図るため、活動服を購入して全団員に支給する。

○どのような施策を実施したか(Do)

消防団員用活動服購入 592着 17,902,080 円

○結果をどう分析するか(Check)

消防団員の安全確保及び消防団員同士の連帯感の醸成を図ることができた。

○どうすればより効果が得られるのか(Action)

消防団員の増員を図るために、消防団の任務の重要性とやりがいについて広く市民の皆様に広報することが必要。

また、消防団員が活動しやすい環境を整えるために、市内各事業所を回り、仕事と消防団活動の両立について、協力を依頼する。

防災講習開催数の増加を図るために、自主防災組織とも連携を取りながら、同時開催をするなど、開催日程について調整して、少しでも開催回数を増加させたい。

有識者会議による検証・評価

・分団の統廃合等についても考える時期ではないか。

意
見

評
価

○

◎取組の深化・発展 ○取組内容の継続
△取組の見直し ×取組の中止・終了

C評価改善検討シート

施策大綱	2	人が輝き安心して暮らせるまち
施策分野	/	生活安全
施 策	10	防犯体制の充実
担当課		総合防災課
ページNo.	1	

●まちづくりの目標に対する実績評価

C評価項目	基準値	H32目標	H37目標	28実績	29実績	30実績	31実績	32実績	対32年度 達成率	評価
犯罪件数の減少	56件	0件	0件	69件					0.0%	C

※目標評価: 対32年達成率20%以上A、10%以上B、10%未満C

まちづくりの目標	犯罪件数の減少
----------	---------

● まちづくりの目標に対するPDCA (防犯活動推進事業)

○取り組み内容(Plan)

(詳細な説明欄)

○どのような施策を実施したか(Do)

○防犯関係費

・防犯指導員報酬(22名)	858,000 円
・防犯指導員費用弁償(22名)	92,000 円
・仙北地区少年保護育成委員会助成金	220,000 円
・仙北地区防犯協会負担金	500,000 円

○結果をどう分析するか(Check)

防犯指導隊による犯罪被害防止を推進することができた。

○どうすればより効果が得られるのか(Action)

犯罪件数を減少させるには、市ののみの努力では不可能である。
警察署や防犯協会など、防犯活動を推進する各種団体と連携を取りながら、「ひと声運動」をはじめとする市民総ぐるみの運動を実施することにより、大きな効果が得られる。

有識者会議による検証・評価

・旗振り役の育成、街宣車の利活用と提供、防災無線の利用を考える必要あり。

意
見

評
価

○

◎取組の深化・発展 ○取組内容の継続
△取組の見直し ×取組の中止・終了

○評価改善検討シート

施策大綱	2	人が輝き安心してくらせるまち
施策分野		生活安全
施 策	12	公共交通機関の利便性の向上
担当課		企画政策課
ページNo.	1	

●まちづくりの目標に対する実績評価

C評価項目	基準値	H32目標	H37目標	28実績	29実績	30実績	31実績	32実績	対32年度達成率	評価
市民バス・デマンド交通利用者数	76,318人	80,000人	80,000人	71,680人					0.0%	C

※目標評価: 対32年達成率20%以上A、10%以上B、10%未満C

まちづくりの目標	市民バス・デマンド交通利用者数
----------	-----------------

●まちづくりの目標に対するPDCA (生活路線代替バス運行事業)

○取り組み内容(Plan)

民間バス事業者の路線廃止に伴い、地域と学校、医療機関等を結ぶ市民バス及びデマンド型乗合タクシーの運行を行う。

○どのような施策を実施したか(Do)

①市民バス運行(指定管理)

- ・向生保内線 平成28年度利用者数 7,540人(対前年比△586人)
- ・中川線及び下延八割線 平成28年度利用者数 34,182人(対前年比+1,641人)

②デマンド型乗合タクシー(運行補助)

- ・白岩地区 平成28年度利用者数 8,762人(対前年比△473人)
- ・神代地区 平成28年度利用者数 9,150人(対前年比△1,281人)
- ・西木北部地区 平成28年度利用者数 6,381人(対前年比+22人)
- ・西木南部地区 平成28年度利用者数 5,665人(対前年比+624人)

○結果をどう分析するか(Check)

全体利用者数は前年度と比較して減少となったが、スマイルバス及び西木地区のデマンドタクシーについては利用者が増加しており本事業の住民ニーズは高い。また、白岩・神代地区のデマンドタクシーについては大人よりも子供の利用者が多く通学時に利用されているケースが多い。

○どうすればより効果が得られるのか(Action)

より利便性の高い交通路線とするため、必要に応じて新規停留所の設置やダイヤ改正を実施する。また、実際に利用している市民からの要望についても随時対応していく。

意 見	有識者会議による検証・評価	
	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者のニーズを把握してより利便性を高めていく必要あり。 ・買い物、病院、雑用等でデマンドを利用する高齢者が多い。デマンドがないとこれらのこと ができるないので継続して欲しい。 	
評 価	○	
	◎取組の深化・発展 △取組の見直し	○取組内容の継続 ×取組の中止・終了

C評価改善検討シート

施策大綱	3	優しさにあふれ健やかに暮らせるま
施策分野		健康医療福祉
施 策	1	保健活動・健康づくりの推進
担当課		保健課
ページNo.	1	

●まちづくりの目標に対する実績評価

C評価項目	基準値	H32目標	H37目標	28実績	29実績	30実績	31実績	32実績	対32年度達成率	評価
特定健診受診率	36.70%	50.00%	55.00%	33.10%					0.0%	C

※目標評価: 対32年達成率20%以上A、10%以上B、10%未満C

まちづくりの目標 特定健診受診率

●まちづくりの目標に対するPDCA (特定健康診査等事業)

○取り組み内容(Plan)

- ①40代の対象者の受診率が低い状況にあるため、個別に受診勧奨を行う。
- ②健診を受けやすい環境の整備。

○どのような施策を実施したか(Do)

- ①年度年齢40～49歳の仙北市国民健康保険被保険者に対しパンフレットを用いた個別の受診勧奨の実施。
- ②集団健診に加えて、個別医療機関での特定健診の実施。

期間:6月～11月

○結果をどう分析するか(Check)

①年度年齢40～49歳受診者

H27:118/633 18.60% H28:120/616 19.20%

受診者数としては全体の受診率の増加につながるものではなかった。しかしパンフレットの内容を既存のものではなく仙北市の現状をもとに作成したものにしたためか、家庭訪問等では「パンフレットを見て、まずいと思った」等の声があった。対象者へ自分のこととして捉えてもらう一つの機会となったと評価する。

②個別医療機関での受診者数

H27:69人 H28:82人

個別医療機関での特定健診は事業開始年度(H27)よりは増加しているものの、全体の受診率を増加させるほどの増え幅ではない。特定健診は治療していても対象となる健診であるが、治療しているから受診しないという対象者の声もある。今後も特定健診そのものの意味を正しく伝えること、受診者と医療機関双方への働きかけが必要である。

○どうすればより効果が得られるのか(Action)

- ・継続して受診勧奨することが必要。

有識者会議による検証・評価

- ・健康診断の受診率を上げるために保健師の活動をもっともっと考えるべき。保健師はもっと外勤し、病後の患者の指導、血圧測定、食生活指導、妊娠婦の指導、健診への勧誘、育児指導等を徹底すべきと考える。
- ・対象者が受診しない要因を把握し、対応していくことが大切。
- ・若年層は市から受診を勧奨しなくてもいいのではないか。
- ・受診勧奨を根気よく実施することが必要。

意
見

見

評
価

○

◎取組の深化・発展 ○取組内容の継続
△取組の見直し ×取組の中止・終了

C評価改善検討シート

施策大綱	3	優しさにあふれ健やかに暮らせるま
施策分野	/	健康医療福祉
施 策	1	保健活動・健康づくりの推進
担当課		保健課
ページNo.	2	

●まちづくりの目標に対する実績評価

C評価項目	基準値	H32目標	H37目標	28実績	29実績	30実績	31実績	32実績	対32年度達成率	評価
妊婦届出率	94.90%	98.00%	100.00%	94.80%					0.0%	C

※目標評価:対32年達成率20%以上A、10%以上B、10%未満C

まちづくりの目標	妊婦届出数
----------	-------

● まちづくりの目標に対するPDCA (安心子育て応援事業)

○取り組み内容(Plan)

◎妊娠期から子育て期における切れ目のない支援

妊娠期は、安心して妊娠・出産をむかえ母体の健康と胎児の安全を図ることが重要であり、乳幼児期は、自己形成の基礎や生活習慣を形成する時期であり、家庭(両親)の影響が大きく、家族と一緒にこれから健康づくりを行う重要な時期の一つである。

(1)妊娠期目指すもの

健やかな妊娠期の生活を送り、安心して出産をむかえることができる。

(2)乳幼児期目指すもの

子どもの心と体の健やかな発達発育を促進し、母親の育児不安の軽減を図る。

○どのような施策を実施したか(Do)

H28年度事業費 983千円

- ・マタニティ教室年57回(妊娠届出全妊婦) ・パパママ教室年4回(122組中48組参加) ・赤ちゃん訪問(乳児全戸訪問)114件
- ・親支援講座①ベビーマッサージ年9回延べ56組参加 ②救急講年3回延べ25組 ③ママのためのリラクゼーション講座 年12回(1歳3ヶ月児健康相談時開催)
- ・7ヶ月児離乳食教室(88.6%参加) ・1歳3ヶ月児健康相談(97.3%参加)

○結果をどう分析するか(Check)

母子手帳交付時にマタニティ教室を実施し、保健師・管理栄養士・栄養士とのファーストコンタクトの場としている。ママパパ教室の案内通知のほかに電話訪問を実施し、不安や悩みにも対応している。

親支援講座では、教室の中に交流会と称して参加者が意見交換して仲間を作れるように工夫をしている。

離乳食教室では、硬さを体感してもらう工夫や、児に食べさせながら、管理栄養士・栄養士が個別に食べ具合を観察しながら支援している。

○どうすればより効果が得られるのか(Action)

今後、相談拠点としての仙北市版ネウボラを開設し、子育て包括支援センター設置にむけて強化していく。

有識者会議による検証・評価

意 見	・まちづくり、人づくりの観点からも重要なこと。できれば3地区に産婦人科医がいる地域としたいものだが。	
評 価	○	
	◎取組の深化・発展	○取組内容の継続
	△取組の見直し	×取組の中止・終了

C評価改善検討シート

施策大綱	3	優しさにあふれ健やかに暮らせるまち【健康医療福祉】
施策分野		
施 策	8	社会保障制度(国民健康保険)の充実
担当課		市民生活課
ページNo.	1	

●まちづくりの目標に対する実績評価

C評価項目	基準値	H32目標	H37目標	28実績	29実績	30実績	31実績	32実績	対32年度達成率	評価
被保険者1人あたりの医療費	342,569	369,974	399,572	380,016					-	C

※目標評価:対32年達成率20%以上A、10%以上B、10%未満C

まちづくりの目標	被保険者1人あたりの医療費
----------	---------------

●まちづくりの目標に対するPDCA (国民健康保険人間ドック助成事業)

○取り組み内容(Plan)

仙北市国保では、被保険者の減少、高齢化率の上昇とともに、生活習慣病等の重症化による医療費の増加により、厳しい財政が続いていることから、様々な疾病の発症を予防、早期の発見、また発症した場合でも重症化を予防することで、係る医療費を抑制し、市民の健康寿命の延伸と医療に係る負担を軽減する体制を構築します。

○どのような施策を実施したか(Do)

仙北市国民健康保険短期人間ドック助成事業

生活習慣病等の予防等を目的にした特定健診の対象者(40歳～74歳)を35歳からに拡大し、人間ドック受診に係る費用に対し、21,000円を助成する。

市立田沢湖病院、市立角館総合病院、大曲厚生病療センターを健診指定病院とし、年間の人間ドック受診者数は160人であった。

○結果をどう分析するか(Check)

近年、受診者数は5件から8件くらいずつ増加してきてはいるが、平成28年度は、前年度よりも20件の増加となった。

事業は、微々たるものではあるが、ドックを受診しようとする意識は増加しているので、これを足掛かりに更なる周知を図りながら、特定健診の受診率向上と生活習慣病等の重症化予防を徹底し、医療費の抑制に繋げたい。

○どうすればより効果が得られるのか(Action)

人間ドックのPRを図るとともに、関連する特定健診等を実施している保健課などと連携を密にする必要がある。

健診の受診機会の増加やフォローアップ体制を構築し、アピールする機会を作ることが必要と思われる。

有識者会議による検証・評価

・かかりつけの病院でドック受診可能な場合もあるため、対象となる医療機関を日赤、中通等拡大できないものか。もし、治療が必要になったとき、機関を変えずスムーズに治療ができ、メンタル的にも気軽に受けられるため。

意
見

評
価

○

◎取組の深化・発展
△取組の見直し
×取組の中止・終了

○評価改善検討シート

施策大綱	3	優しさにあふれ健やかに暮らせるまちづくり
施策分野		健康医療福祉
施 策	11	少子化対策の充実
担当課		保健課
ページNo.	1	

●まちづくりの目標に対する実績評価

C評価項目	基準値	H32目標	H37目標	28実績	29実績	30実績	31実績	32実績	対32年度達成率	評価
出生数	159人	185人	190人	124人					0.0%	C

※目標評価:対32年達成率20%以上A、10%以上B、10%未満C

まちづくりの目標	出生数
----------	-----

●まちづくりの目標に対するPDCA (特定不妊治療助成事業費補助金)

○取り組み内容(Plan)

仙北市に居住し、特定不妊治療を受けている夫婦に対し費用の一部を助成することにより、妊娠出産を支援するとともに、不妊に悩む夫婦の経済的負担の軽減を図る。

○どのような施策を実施したか(Do)

特定不妊治療を行っている夫婦への助成金の交付
・特定不妊治療費補助金 171,220円
平成28年度助成件数 2件

○結果をどう分析するか(Check)

この事業は秋田県特定不妊治療費助成事業を受けているものを対象としており、対象者及び助成回数についても秋田県特定不妊治療費助成事業実施要領に準じたものとして行っている。平成28年度から同秋田県助成事業の対象年齢の制限、助成回数の縮小があったことから、助成金申請者が減少したものと思われる。

○どうすればより効果が得られるのか(Action)

県及び指定医療機関と連携するとともに、市民に対し本助成事業の啓発を今まで以上に努める。

有識者会議による検証・評価

意見	・子どもが欲しくてもできない夫婦が身近にいる。治療中であるが高額とのこと。経済的負担の軽減だけでなく、メンタル面のフォローも並行して実施していくべき。	
	○	○
評価	○取組の深化・発展	○取組内容の継続 △取組の見直し ×取組の中止・終了

C評価改善検討シート

施策大綱	4	自然と調和した潤いある暮らしを実現するまちづくり
施策分野	/	環境土地利用
施 策	1	自然・歴史的環境の保全と活用
担当課		建設課
ページNo.	1	

●まちづくりの目標に対する実績評価

C評価項目	基準値	H32目標	H37目標	28実績		29実績		30実績		31実績		32実績		対32年度達成率	評価
				28実績	29実績	30実績	31実績	32実績	32実績	32実績	32実績	32実績	32実績		
景観協定認定件数	0件	3件	5件	0件										0.0%	C
景観形成重点地区指定件数	0件	1件	3件	0件										0.0%	C

※目標評価:対32年達成率20%以上A、10%以上B、10%未満C

まちづくりの目標 景観協定認定件数、景観形成重点地区指定件数

● まちづくりの目標に対するPDCA (景観形成推進事業)

○取り組み内容(Plan)

良好な景観づくりの推進として、市民の景観形成のルールづくり(景観協定など)や市民、各まちづくり団体、事業者などの皆さんのが、ともに考え、話し合い、連携して景観づくり活動に取り組む場として、景観づくり市民会議の設置を検討するなど市民・事業者による景観づくりの取組みを支援する。

特に良好な景観づくりを図る必要がある地区については、市民や事業者の合意形成に基づき、景観形成重点地区に指定し、地区の特性を活かした重点的な景観づくりを推進する。

○どのような施策を実施したか(Do)

- ・仙北市景観審議会の開催
- ・景観に関する意見交換会の実施

○結果をどう分析するか(Check)

平成28年1月1日から景観条例が施行となり、初年度の取り組みとしては、景観審議会より提言があった意見交換会を実施する事ができた。

○どうすればより効果が得られるのか(Action)

今後、意見交換会で意見があった、市民会議の立ち上げに向けて、若手グループへの声かけや一般への公募を検討する。

有識者会議による検証・評価

- ・良好な景観の捉え方は様々と思うので、学識者の意見も大切。

意
見

評
価

○

◎取組の深化・発展 ○取組内容の継続
△取組の見直し ×取組の中止・終了

C評価改善検討シート

施策大綱	4	自然と調和した潤いある暮らしを実感するま
施策分野	/	環境土地利用
施 策	3	環境に優しい活動の推進
担当課		環境保全センター

ページNo.

●まちづくりの目標に対する実績評価

C評価項目	基準値	H32目標	H37目標	28実績	29実績	30実績	31実績	32実績	対32年度達成率	評価
一般廃棄物再資源化量	8%	10%	11%	7%					0.0%	C

※目標評価:対32年達成率20%以上A、10%以上B、10%未満C

まちづくりの目標 一般廃棄物再資源化量

● まちづくりの目標に対するPDCA (廃棄物減量化対策事業)

○取り組み内容(Plan)

3R活動(廃棄物の発生抑制(Reduce)、再使用(Reuse)、再生利用(Recycle)といった取り組みにより資源ごみリサイクル率の向上、最終処分場の延命化や循環型社会の構築を目指す。

○どのような施策を実施したか(Do)

廃棄物減量等推進審議会の開催

缶・ペットボトル・古紙類・発泡スチロール・ビン・小型家電製品リサイクル

○結果をどう分析するか(Check)

リサイクルの対象品目が不法投棄により回収される件数は減少しているため、一般家庭のごみはほぼ適正に処理されていると思われる。

ただ、人口減少により排出される市内のごみ総量が減少する率に比べ、資源ごみの減少率はそれを上回ることから、資源化できないごみが増えているとも推測される。

また、学校等による収集など市の施設に入つてこない資源ごみも増加傾向にあり、その分は数字に反映されないことも要因のひとつとして挙げられる。

○どうすればより効果が得られるのか(Action)

3Rの活動についてさらに普及啓蒙を図り、一般家庭・事業者を問わず積極的リサイクルを促す。

有識者会議による検証・評価

・Actionにあるように積極的に呼び掛けてほしい。

意
見

評
価

○

◎取組の深化・発展 ○取組内容の継続
△取組の見直し ×取組の中止・終了

C評価改善検討シート

施策大綱	5	個性豊かな心を育むまち
施策分野	/	教育文化
施 策	1	学校教育の充実
担当課		教育総務課、北浦教育文化研究所
ページNo.	1	

●まちづくりの目標に対する実績評価

C評価項目	基準値	H32目標	H37目標	28実績	29実績	30実績	31実績	32実績	対32年度達成率	評価
ALT・外国語指導非常勤職員配置数	ALT3人+非常勤1人	ALT4人+非常勤2人	ALT4人+非常勤3人	ALT3人+非常勤1人					0.0%	C

※目標評価:対32年達成率20%以上A、10%以上B、10%未満C

まちづくりの目標	ALT・外国語指導非常勤職員配置数
----------	-------------------

●まちづくりの目標に対するPDCA (外国青年招致事業)

○取り組み内容(Plan)

外国語指導助手を配置し、英語に対する興味がもてる質の高い授業の実現と国際社会に対応できる人材の育成を目指し、市内児童生徒の英語教育におけるコミュニケーション能力等の育成を図る。

○どのような施策を実施したか(Do)

【外国青年招致事業】…14,251,390円
 3人・ヨセフ先生(角館地区)、ネイサン先生(田沢湖地区)、アレクサンダー先生(西木地区)
 外國語指導助手報酬…11,669,874円 共済費…1,735,864円 旅費(費用弁償)…554,112円
 JETプログラム人員割会費(負担金)…291,540円
 【外国語活動助手(一般非常勤職員)】…2,059,143円
 一般非常勤職員賃金及び通勤手当(1人)…1,949,771円
 旅費(費用弁償)…109,372円

○結果をどう分析するか(Check)

外国語活動助手1名とともに、市内3地域に1人ずつ計3名のALTを配置し、市内児童生徒の英語教育におけるコミュニケーション能力を高めるほか、外国人との触れ合いの機会を充実させた。このような取り組みにより、市内児童生徒の国際理解や外国語に対する関心や理解が高まり、英検の受験率も向上している。

○どうすればより効果が得られるのか(Action)

現在、小学校5・6年生で外国語活動(年35コマ)が行われているが、平成32年度からは新学習指導要領がスタートし、小学校3・4年生で外国語活動(年35コマ)、5・6年生で外国語科(年70コマ)が実施される。平成30・31年度が移行期間となり、平成32年度から本格実施になる新指導要領に対応するためには、ALTと外国語活動助手の増員がぜひとも必要となる。
 また、市内児童生徒の英語教育におけるコミュニケーション能力を高めるほか、異文化理解を進めるために、新規事業として「英語が話せる仙北キッズ育成事業」(仮称)の実施を検討中。

有識者会議による検証・評価

- ・英語が話せる仙北キッズ育成事業に期待する。

意
見

評
価

○

- ◎取組の深化・発展 ○取組内容の継続
 △取組の見直し ×取組の中止・終了

C評価改善検討シート

施策大綱	5	個性豊かな心を育むまち
施策分野	/	教育文化
施 策	1	学校教育の充実
担当課		教育総務課、北浦教育文化研究所
ページNo.	2	

●まちづくりの目標に対する実績評価

C評価項目	基準値	H32目標	H37目標	28実績	29実績	30実績	31実績	32実績	対32年達成率	評価
中学校3年生英検3級合格数	33.7%	45%	50%	22.1%					0.0%	C

※目標評価: 対32年達成率20%以上A、10%以上B、10%未満C

まちづくりの目標	中学校3年生英検3級合格数
----------	---------------

● まちづくりの目標に対するPDCA (外国青年招致事業)

○取り組み内容(Plan)

外国語指導助手を配置し、英語に対する興味がもてる質の高い授業の実現と国際社会に対応できる人材の育成を目指し、市内児童生徒の英語教育におけるコミュニケーション能力等の育成を図る。

○どのような施策を実施したか(Do)

【外国青年招致事業】…14,251,390円
 3人・ジョセフ先生(角館地区)、ネイサン先生(田沢湖地区)、アレクサンダー先生(西木地区)
 外国語指導助手報酬…11,669,874円 共済費…1,735,864円 旅費(費用弁償)…554,112円
 JETプログラム人員割会費(負担金)…291,540円
 【外国語活動助手(一般非常勤職員)】…2,059,143円
 一般非常勤職員賃金及び通勤手当(1人)…1,949,771円
 旅費(費用弁償)…109,372円

○結果をどう分析するか(Check)

外国語活動助手1名とともに、市内3地域に1人ずつ計3名のATLを配置することにより、市内児童生徒の国際理解や外国語に対する関心や理解が高まっている。しかし、外国語に関する関心や英検の受験率は向上したが、英検の合格率の向上は十分に図られなかった。その原因として、外国語活動は、「話す」、「聞く」学習が中心となり、英検の筆記試験で求められる英文を「読む」・「書く」能力の育成に十分につながらなかったのではないかと考える。

○どうすればより効果が得られるのか(Action)

平成32年度から始まる新学習指導要領では、5・6年生で実施される外国語科(年70コマ)において、これまでの「聞くこと」、「話すこと」に加えて、「読むこと」、「書くこと」といった言語活動が取り扱われる。これにより、小・中学校の外国語指導がより円滑に実施され、「聞くこと」、「話すこと」、「読むこと」、「書くこと」といった能力がバランスよく育成され、結果として英検の合格率向上にもつながるものと考える。このような、新学習指導要領に対応するためには、ALTと外国語活動助手の増員がぜひとも必要となる。

また、市内児童生徒の英語教育におけるコミュニケーション能力を高めるほか、異文化理解を進めるために、新規事業として「英語が話せる仙北キッズ育成事業」(仮称)の実施を検討中。 26

有識者会議による検証・評価

- ・英語を「話すこと」については英語指導者が困ることがあるとか。お互いを補い合う形での活用を。
- ・英語が話せる仙北キッズ育成事業の早い実施に期待。

意見

評価

○

◎取組の深化・発展 ○取組内容の継続
 △取組の見直し ×取組の中止・終了

C評価改善検討シート

施策大綱	5	個性豊かな心を育むまち
施策分野	/	教育文化
施 策	2	生涯学習の推進
担当課		生涯学習課
ページNo.	1	

●まちづくりの目標に対する実績評価

C評価項目	基準値	H32目標	H37目標	28実績	29実績	30実績	31実績	32実績	対32年度達成率	評価
人材バンク登録者数	35人	40人	50人	35人					0.0%	C

※目標評価:対32年達成率20%以上A、10%以上B、10%未満C

まちづくりの目標	人材バンク登録者数
----------	-----------

●まちづくりの目標に対するPDCA（仙北市生涯学習人材バンク）

○取り組み内容(Plan)

平成23年から市民一人ひとりの生涯学習を支援し、豊かな地域社会をつくるため、幅広い分野における人材を発掘し、その情報を提供する仙北市生涯学習人材バンクを設置している。
生涯学習活動の講師となる方の人材バンク登録と利用者への講師紹介をHP・広報等に掲載して市民に呼びかけている。

○どのような施策を実施したか(Do)

市広報、HPに募集内容、利用方法等を掲載し、市民へ人材バンクの利用・登録を呼びかけた。

○結果をどう分析するか(Check)

制度の内容について、利用方法とともに登録を呼びかけても、利用については問合せがあるが、登録については新規登録が無い状況。市民の中には各種活動や自主サークルを行っている方も多いが、指導する立場としての登録はなかなか踏み切れない状況があるようだ。

○どうすればより効果が得られるのか(Action)

市民に親しみやすい名称への変更を検討するなど、制度の認知度を高める方法が必要だと感じられる。
また、指導するという感覚でなく、一緒に活動を行う、活動を広めるといった感覚で人材バンクに登録してもらえるよう広報手段を考えなければならないと思う。

有識者会議による検証・評価

・バンクに登録しても活用してもらえないから…との声も。
・遠くの神様的な思いもあるかもしれない。
・サークルメンバーの中にバンク登録者(講師)以上の力量を有する人もあり。
・自ら人材バンク登録する人は少ないだろう。まわりの人から推薦していただく方法をとってもいいのではないか。

意
見

評
価



○取組の深化・発展 ○取組内容の継続
△取組の見直し ×取組の中止・終了

C評価改善検討シート

施策大綱	5	個性豊かな心を育むまち
施策分野	/	教育文化
施 策	2	生涯学習の推進
担当課		生涯学習課
ページNo.	2	

●まちづくりの目標に対する実績評価

C評価項目	基準値	H32目標	H37目標	28実績	29実績	30実績	31実績	32実績	対32年度達成率	評価
花のある街づくりコンクール応募数	26件	30件	40件	17件					0.0%	C

※目標評価:対32年達成率20%以上A、10%以上B、10%未満C

まちづくりの目標 花のある街づくりコンクール応募者数

● まちづくりの目標に対するPDCA (花のある街づくりコンクール)

○取り組み内容(Plan)

「仙北市花のある街づくりコンクール」を通じて、市民一人ひとりが、街づくりへの積極的な参画と活動への理解を深め、心の豊かさが育まれるよう交流の場を創出することを目的として開催している。

○どのような施策を実施したか(Do)

個人・団体・地域環境・企業の部、4部門に分けて花壇作りをしている市民にコンクール参加を呼びかけた。生涯学習奨励員が審査員となり、現地を訪れ花壇のデザイン、花の育成状況や取り組みについて審査を行い、各部門毎に最優秀賞等を決定し、表彰を行った。入賞花壇は写真パネルにし、田沢湖地区文化祭、西木地区文化祭、仙北市総合美術展の会場内にパネル展示して紹介した。

○結果をどう分析するか(Check)

花壇コンクールはまだ3回目の開催であり、市民への認知度は高いとは言えない。周知方法も広報への掲載と募集チラシの配布のみで、まだまだ弱い状況。だが家庭や地域で花を育てている方は市内にとても多くいるので、今後さらなる周知が必要だと感じる。

○どうすればより効果が得られるのか(Action)

コンクールに応募するために花を育てている訳ではないと、応募を断る方もいるので優劣を決めるコンクールではなく、花を育て、花を通じた街づくりに参画してもらえるような、花作りを奨励する方向に向けた検討も必要と思う。

有識者会議による検証・評価

- 意見
- ・景観形成も含め効率の良い、連携した取り組みが必要ではないか。
 - ・コンクールに応募するために花を育てている訳ではないという意見もあるため、型を変えていくことも必要。応募花壇よりもずっと良好な所が多いので。
 - ・上檜木内駅に8人の仲間で毎年寄せ植えしながら駅を利用する人たちに喜んでもらっている。最優秀賞をもらうなど評価していたいているが、我々の目的は仲間で花(寄せ植え)づくりすることであり、優劣は期待していない。

評価

○

◎取組の深化・発展
△取組の見直し
○取組内容の継続
×取組の中止・終了

C評価改善検討シート

施策大綱	5	個性豊かな心を育むまち
施策分野		教育文化
施 策	2	生涯学習の推進
担当課		生涯学習課
ページNo.	3	

●まちづくりの目標に対する実績評価

C評価項目	基準値	H32目標	H37目標	28実績	29実績	30実績	31実績	32実績	対32年度達成率	評価
まちづくり出前講座数	31件	40件	50件	31件					0.0%	C

※目標評価:対32年達成率20%以上A、10%以上B、10%未満C

まちづくりの目標	まちづくり出前講座数
----------	------------

● まちづくりの目標に対するPDCA (まちづくり出前講座)

○取り組み内容(Plan)

生涯学習の一環として、市民等が主催する集会等に市職員が講師として出向き、市制の説明や各種情報等を提供する講座を実施することにより、市民の学習機会の拡充を図るとともに、市制に関する理解を深め、市民の街づくりの推進に寄与することを目的に計画。

○どのような施策を実施したか(Do)

市役所各課に呼びかけ、出前講座として実施できるメニューの提案依頼を行っているが、提案件数が少なく、実施出来ていない状況。

○結果をどう分析するか(Check)

事業の主旨等を説明するとともに、メニューの提案依頼を行ったが提案件数が少なく、説明不足を感じた。実際に出前講座の申込みがあった場合、説明に出向くのはメニューを提案した課の職員となるため、各課ともに職員数が減少している中でそういう部分も、なかなか協力を得られない原因となっていると考えられる。

○どうすればより効果が得られるのか(Action)

再度市役所各課への出前講座メニューの提案依頼を行うとともに、以前行われていた出前講座メニューが現在も行う事ができるか確認をし、事業の実施体制を整えなければならないと考える。

有識者会議による検証・評価

・市側に対応する力がないのでは。いつでも、どこへでもの精神が必要かと思う。

意見

評価

○

◎取組の深化・発展
△取組の見直し
○取組内容の継続
×取組の中止・終了

C評価改善検討シート

施策大綱	5	個性豊かな心を育むまち
施策分野	/	教育文化
施 策	4	歴史的文化遺産の活用
担当課		文化財課
ページNo.	1	

●まちづくりの目標に対する実績評価

C評価項目	基準値	H32目標	H37目標	28実績	29実績	30実績	31実績	32実績	対32年度達成率	評価
桜保護団体数	4団体	7団体	10団体	4団体					0.0%	C

※目標評価: 対32年達成率20%以上A、10%以上B、10%未満C

まちづくりの目標 桜保護団体数

● まちづくりの目標に対するPDCA (桜保護管理事業)

○取り組み内容(Plan)

市民が自主的に地域の桜を守るために指導・助言をし、桜保護団体を増やす。

○どのような施策を実施したか(Do)

地域運営体の活動に参加、指導を行うとともに、角館町観光協会主催の桜剪定作業研修会に講師として出席した。また、今年で30回を数える角館中学校2年生の桧木内川堤桜並木施肥作業を通じ、地域の宝としての桜保護の意識を教育に結びつけている。

○結果をどう分析するか(Check)

文化財としての桜を保護するためには、法規制や知識が関係してくるという考えが市民に根強く残っているため、どうしても行政主体となってしまう。

○どうすればより効果が得られるのか(Action)

個人でもできるお金や労力の少ない管理手法はあるため、根気強く周知する必要があると考える。

有識者会議による検証・評価

・樹木の保護と育成に関するリーフレットのようなものを作ることも一つの方法かと思う。
・角館住民に、まとまってわが街のシンボルである桜を守ろうとする意識の高まりがないのは残念。行政だけに任せるとではなく桜に恩恵を受けている角館住民こそ自主的に桜の保護活動をすべきだし、期待するものである。

意見

評価



◎取組の深化・発展 ○取組内容の継続
△取組の見直し ×取組の中止・終了

C評価改善検討シート

施策大綱	5	個性豊かな心を育むまち
施策分野	/	教育文化
施 策	6	読書環境の充実
担当課		学習資料館
ページNo.	1	

●まちづくりの目標に対する実績評価

C評価項目	基準値	H32目標	H37目標	28実績	29実績	30実績	31実績	32実績	対32年度達成率	評価
蔵書数	186,354	190,000	195,000	178,153					0.0%	C

※目標評価：対32年達成率20%以上A、10%以上B、10%未満C

まちづくりの目標	蔵書数
----------	-----

● まちづくりの目標に対するPDCA (学習資料整備事業)

○取り組み内容(Plan)

図書資料(一般図書、児童図書、視聴覚資料(CD・DVD))等の購入、保存、提供をおこなう。

誰もが自由に楽しく利用できて必要な情報・知識を得られる環境づくりに努めるとともに、利用者のニーズに応じた蔵書の充実を図り、より細やかに情報提供を行う。

○どのような施策を実施したか(Do)

- ◆古い情報の図書を除籍し、利用者のニーズに沿った図書の購入を行った。
- ◆図書コーナーを設置し、季節や行事にあった内容の図書を紹介して利用促進を図った。
- ◆毎月、広報せんぱく・仙北市ホームページに新刊の情報を掲載し、利用者へ周知した。
- ◆郷土資料・衣食住・健康・職業など生活に密着した図書を積極的に購入した。
- ◆利用者が図書館に来館しなくても読みたい本を予約できるよう、WEB予約を実施している。

○結果をどう分析するか(Check)

利用者のニーズに沿った魅力ある図書を購入し、蔵書内容を充実させるために総合計画の基準値を定めた翌年、田沢湖図書館で1万冊以上の図書の除籍を行ったことで目標値の達成を大幅に下回った。
蔵書数

田沢湖図書館	H26年度 61,266冊	H27年度 51,092冊(10,174冊の減)	H28年度 53,125冊
学習資料館	H26年度125,088冊	H27年度 124,381冊(707冊の減)	H28年度125,028冊

○どうすればより効果が得られるのか(Action)

古い情報の図書を除籍し、新しい利用者のニーズに沿った魅力ある資料を購入し、蔵書内容を充実させる。

図書館には老若男女、生活条件が異なる様々な利用者が訪れる。そのような利用者が等しく図書館を利用できるため、社会の要請や地域の実情に留意して、計画的な整備を行う。

有識者会議による検証・評価

- 意見
- ・利用者増への一手段として児童生徒や全市民に図書カード配ってはどうか。
 - ・スマートフォンなどの普及により、図書館や史料館に行かなくとも情報が得られる時代になったという背景もあるのではないか。また、高齢化が進みそこまで足を運べない事情もありと考える。

評価

○

◎取組の深化・発展
△取組の見直し
×取組の中止・終了

C評価改善検討シート

施策大綱	6 誇りある暮らしをつなぐまち
施策分野	移住定住
施 策	3 多様な就業機会の確保
担当課	商工課
ページNo.	1

●まちづくりの目標に対する実績評価

C評価項目	基準値	H32目標	H37目標	28実績	29実績	30実績	31実績	32実績	対32年度達成率	評価
ハローワーク角館就職件数	859件	1,000件	1,150件	666件					0.0%	C

※目標評価:対32年達成率20%以上A、10%以上B、10%未満C

まちづくりの目標	ハローワーク角館就職件数
----------	--------------

● まちづくりの目標に対するPDCA (就職支援対策事業)

○取り組み内容(Plan)

事業名を「就職支援・職場定着対策事業」に改め、高校生の地元就職への関心を高めるため、事業所視察会を開催し、地元企業を視察する機会を提供した。また、就労支援としてハローワークの求人情報を市内コンビニ、各庁舎等に配置した。

○どのような施策を実施したか(Do)

平成28年度において近隣高校の3年生を対象とした市内事業所視察会を6月に開催し、3班に分かれて市内12事業所を視察した。また、1月には角館高校の2年生を対象とした事業所視察会を開催し、市内4事業所を視察した。

就職サポートとして角館高校の生徒を対象とした就職面接対策講座を開催した。フリーアナウンサーの綿引かおる氏を講師として招き、面接試験における基本について講義した。

就労支援としてハローワーク大曲、角館、盛岡より発行される週刊求人情報を市内コンビニ13カ所、各庁舎へ配置した。

また、ハローワーク角館分については市HPにも掲載している。

事業所視察会 64人参加(うち3年生51人、2年生13人)

就職面接対策講座 45人参加(うち3年生32人、2年生13人)

○結果をどう分析するか(Check)

事業所視察会及び面接講座について実施後にアンケートを実施しており、受講した生徒からは好評の声を頂いている。また、視察会に参加した10名が市内事業所に就職しており、地元就職への一定の効果はあったと考えられる。

○どうすればより効果が得られるのか(Action)

引き続き事業所視察会、就職面接対策講座を開催し、市内企業と高校生のマッチングを図るとともに、就職後のフォローアップなど新規就職者の早期離職を抑制する取り組みが必要である。

有識者会議による検証・評価

・この地で職に就き定住につながるように新規就労者には前後のフォロー、見守りが必要。

意
見

評
価

○

◎取組の深化・発展 ○取組内容の継続
△取組の見直し ×取組の中止・終了

C評価改善検討シート

施策大綱	6	誇りある暮らしをつなぐまち
施策分野		移住定住
施 策	4	期間移住制度の活用
担当課		地方創生・総合戦略室
ページNo.	1	

●まちづくりの目標に対する実績評価

C評価項目	基準値	H32目標	H37目標	28実績	29実績	30実績	31実績	32実績	対32年度達成率	評価
短期移住体験参加者数	4人	30人	60人	0人					0.0%	C

※目標評価:対32年達成率20%以上A、10%以上B、10%未満C

まちづくりの目標 短期移住体験参加者数

●まちづくりの目標に対するPDCA（まるごと仙北市民体験事業）

○取り組み内容(Plan)

空き家等を活用した生活体験等を提供し、移住につなげる取組を行う。

○どのような施策を実施したか(Do)

平成28年度は秋田県が実施した短期移住体験事業(交通費を助成)を活用し、仙北市では木羽葺き体験を通じた移住体験を提供したが利用者はゼロ。

(参考:平成27年度は地方創生先行型(交付金)を活用し、「農林業で田舎暮らし体験事業」を実施。本格的な移住体験を提供するため、利用者は3日以上の滞在で農林業体験を必須とした内容で実施。利用者は1名のみ。)

○結果をどう分析するか(Check)

他市にない体験内容を組み入れることで、仙北市の特徴、魅力を移住者に伝えたい考えだったが、移住希望者にとって需用のない体験だったと考えられる。

○どうすればより効果が得られるのか(Action)

- ・秋田県の事業と連携した短期移住体験事業を継続することで、効率的に周知を図る。
- ・仙北市で活発な取組が見られるグリーンツーリズムの拠点となる農家民宿の経営体験や農作業体験を、体験内容に組み入れることで、利用者の増加及び移住希望者の増加につなげることが必要と考えられる。

有識者会議による検証・評価

- ・取組内容の検証が必要と思われる。継続することが仙北市の明日につながる。
- ・農家民宿との連携は利用者にとって魅力的だと思う。
- ・相手のニーズがどこにあるのか事前の調査をして実施に入る仕組みづくりを。

意
見

評
価



○取組の深化・発展
△取組の見直し
×取組の中止・終了

C評価改善検討シート

施策大綱	7	新たに創るゆめのまち
施策分野		産業振興
施 策	3	温泉による国際交流とヘルスケアの推進
担当課		観光課
ページNo.	1	

●まちづくりの目標に対する実績評価

C評価項目	基準値	H32目標	H37目標	28実績	29実績	30実績	31実績	32実績	対32年度達成率	評価
宿泊者数	53.5万人	63万人	80万人	537889人					3.0%	C

※目標評価:対32年達成率20%以上A、10%以上B、10%未満C

まちづくりの目標	宿泊者数
----------	------

●まちづくりの目標に対するPDCA（インバウンド誘客推進事業）

○取り組み内容(Plan)

外国人旅行者が訪日した際には単一の地域に留まることなく複数の県に跨って周遊する傾向があることから旅行者の動線を意識したプロモーションが必要と考える。東北を代表する桜の名所、弘前市と北上市と連携し、海外へ向けたプロモーションが必要。

今年度はタイの旅行関係者のファムツアーやタイの国際観光博に出展し、本市のPR活動を行った。

○どのような施策を実施したか(Do)

旅費…タイ国際観光博出展 292,950円

需用費…タイ語パンフレット作成 89,320円

役務費…タイ語パンフレット送料 36,879円

委託料…タイ旅行関係者 ファムツアーアー委託 等 1,551,879円

○結果をどう分析するか(Check)

アウトプット

・海外ファムツアーゴル15名 達成19名 ①外国語パンフレット作成 ゴル 6,000部 達成6,000部

・国際観光博出展ゴル 15万人 達成40万人

アウトカム

・旅行商品造成 ゴル10件 達成0件 ②WEBサイト閲覧数 ゴル1,000クリック 達成33クリック

・イベントによる興味喚起率 ゴル80% 達成87.5%

○どうすればより効果が得られるのか(Action)

・3市での連携活動の継続によるPR活動

・パンフレット及び看板等による外国語表記の早期実施

・外国人旅行者の受入体制の整備

・従業員の多言語対応

有識者会議による検証・評価

意見	
評価	○

◎取組の深化・発展

○取組内容の継続

△取組の見直し

×取組の中止・終了

C評価改善検討シート

施策大綱	7	新たに創るゆめのまち
施策分野	/	地方創生
施 策	4	特区を活用した産業振興
担当課		地方創生・総合戦略室
ページNo.	1	

●まちづくりの目標に対する実績評価

C評価項目	基準値	H32目標	H37目標	28実績	29実績	30実績	31実績	32実績	対32年度達成率	評価
研究部門連携数	0件	1件	2件	0件					0.0%	C
機能移転企業数	0件	1件	2件	0件					0.0%	C

※目標評価：対32年達成率20%以上A、10%以上B、10%未満C

まちづくりの目標	研究部門連携数、機能移転企業数
----------	-----------------

●まちづくりの目標に対するPDCA（地方創生近未来特区による規制緩和の推進(地方創生特区推進事業)）

○取り組み内容(Plan)

産業振興に役立つ新たな規制緩和を発案し、その実現により産業振興を推進する。
ドローンを始めとする新しい技術を活用して、若者の雇用に結び付く産業の創出に向けて、実証エリアの整備や実証試験を支援する。

○どのような施策を実施したか(Do)

- ・ドローンと秘匿通信による図書配達の実証実験
- ・無人運転バスの実証実験
- ・インスペックから労働時間に関する新たな規制緩和提案を受け、内閣府に提案。
- ・ドローンを活用した新たな産業振興を推進し、東光鉄工が制作する農業散布用ドローンの代理店として田沢モータースが登録された。

○結果をどう分析するか(Check)

ドローン等の近未来技術に関する実証実験は誘致することで、市内企業に近未来技術の可能性を伝えることができ、新分野参入の可能性が広がったと考えられる。しかし、研究部門連携や機能移転となると、調整等に長い時間が必要と考えられる。

○どうすればより効果が得られるのか(Action)

研究部門連携や機能移転の可能性を高めるためには、仙北市で事業を行うメリット(国家戦略特区として規制緩和の利用が可能)をPRしつつ、継続的に実証実験の誘致を進めることが必要と考えられる。

有識者会議による検証・評価

・これらに対応できる施設設備をどうするのか。

意
見

評
価

○

◎取組の深化・発展 ○取組内容の継続
△取組の見直し ×取組の中止・終了

C評価改善検討シート

施策大綱	8	みんなが主役協働のまち
施策分野		住民参画交流
施 策	2	連携・交流の推進
担当課		企画政策課
ページNo.	1	

●まちづくりの目標に対する実績評価

※目標評価:対32年達成率20%以上A、10%以上B、10%未満C

まちづくりの目標 | 交流事業参加者数(姉妹都市等)

● まちづくりの目標に対するPDCA (姉妹都市交流事業)

○取り組み内容(Plan)

姉妹都市や友好都市等とのさらなる交流の拡大を図るため、交流事業を実施する。

○どのような施策を実施したか(Dg)

- ・姉妹都市交流物産展の開催(仙北市桜まつり期間)
 - ・大村市姉妹都市交流物産展(長崎県大村市花菖蒲祭期間)及び少年鼓手濱田謹吾銅像建立30周年記念式典への参加
 - ・三市連携交流10周記念事業に係る事前協議
 - ・「常陸秋そばフェスティバル里山フェア」への参加

○結果をどう分析するか(Check)

長崎県大村市で開催された少年鼓手濱田謹吾銅像建立30周年記念式典では、仙北市からも多数の交流団が参加し、両市の絆を深めることができたと共に、物産販売、情報交換による交流も行われた。数字としては、交流人数は減少しているが、物産展に訪れた観光客等数字に表れないところで、両市の交流は行われているものと考える。

○どうすればより効果が得られるのか(Action)

周年事業の開催年については必然的に交流人口は増加するため、それ以外の年について、交流を絶やさず、「続けていくこと」が重要。また、指標の数字としては表れないが、物産展に訪れた客等に姉妹都市をPRし、広く知ってもらうことが、物・人の交流にとって効果が大きいと考える。

有識者会議による検証・評価

- ・他への発展が期待できそうなので、対象となる都市名と本市との関係をまとめたものが欲しいもの。
- ・地道な施策であるが積み重ねが大切と思われる。

三

三

8

◎取組の深化・発展	○取組内容の継続
△取組の見直し	×取組の中止・終了

C評価改善検討シート

施策大綱	8	みんなが主役協働のまち
施策分野		住民参画交流
施 策	4	自治体運営の効率化・高度化
担当課		企画政策課
ページNo.	1	

●まちづくりの目標に対する実績評価

C評価項目	基準値	H32目標	H37目標	28実績	29実績	30実績	31実績	32実績	対32年度達成率	評価
財政力指数	0.248	0.260	0.264	0.254					50.0%	A
経常収支比率	91.2%	87.9%	88.2%	92.8%					0.0%	C
実質公債費比率	13.1%	15.5%	16.0%	10.3%					116.0%	A
地方債現在高	20,830百万円	20,459百万円	18,645百万円	19,956百万円					235.0%	A
積立金現在高	4,031百万円	3,940百万円	3,602百万円	4,336百万円					335.0%	A
市税徴収率	81.2%	85.0%	87.0%	81.8%					17.9%	B

※目標評価: 対32年達成率20%以上A、10%以上B、10%未満C

まちづくりの目標	経常収支比率
----------	--------

●まちづくりの目標に対するPDCA ()

○取り組み内容(Plan)

各自治体の財政構造の弾力性を示す指標として使われる経常収支比率の平成28年度実績については、前年度より1.1ポイント上昇し92.8%となった。主な要因としては人件費や公債費の減少により経常経費充当一般財源の額が減少したものの、それ以上に地方消費税交付金や地方交付税、臨時財政対策債の減少が大きく経常一般財源の額も減少となつたため経常収支比率が上昇した。

○どのような施策を実施したか(Do)

平成18年度に実質公債費比率が18%以上となり実質公債費比率による許可団体となったことから、公債費負担適正化計画を策定し公債費負担の適正な管理を行ってきた。これにより平成23年度にピークを迎えた元利償還金、公営企業債の元利償還金に対する繰入金が減少に転じ実質公債費比率も改善された。計画期間経過後も引き続き市債発行の抑制に努めるとともに、予算編成段階において新規補助事業への取り組みについては財政面を考慮しながら進めている。

○結果をどう分析するか(Check)

平成29年度以降も地方交付税や地方税、地方消費税の減少により経常一般財源の額の減少幅が、経常経費充当一般財源の額の減少幅より上回ることが想定される。

○どうすればより効果が得られるのか(Action)

今後、地方債発行を伴う大規模投資計画として市庁舎や総合体育館、総合給食センターの建設も検討しているため、新たな地方債の発行に当たっては一層の事業精査により地方債発行を抑制するとともに、交付税措置のある起債を検討し各指標に与える影響を極力抑えるよう努めるとともに補助事業等の見直しを一層進めていく必要がある。

有識者会議による検証・評価

意 見	既存施設や空き施設を最大限に活かしていく。 捨て金(不要な金、有効性のない金等)をなくし、生きた金の使い道を模索していく。 補助金については一時金とせず、事後に生きていく事業へ。

評 価	○
◎取組の深化・発展	○取組内容の継続
△取組の見直し	×取組の中止・終了

C評価改善検討シート

施策大綱	8	みんなが主役協働のまち
施策分野		住民参画交流
施 策	6	持続可能な行政財政基盤の確立並びに行政サービスの充実
担当課		企画政策課
ページNo.	1	

●まちづくりの目標に対する実績評価

C評価項目	基準値	H32目標	H37目標	28実績	29実績	30実績	31実績	32実績	対32年度達成率	評価
財政力指数	0.248	0.260	0.264	0.254					50.0%	A
経常収支比率	91.2%	87.9%	88.2%	92.8%					0.0%	C
実質公債費比率	13.1%	15.5%	16.0%	10.3%					116.0%	A
地方債現在高	20,830百万円	20,459百万円	18,645百万円	19,956百万円					235.0%	A
積立金現在高	4,031百万円	3,940百万円	3,602百万円	4,336百万円					335.0%	A
市税徴収率	81.2%	85.0%	87.0%	81.8%					17.9%	B

※目標評価: 対32年達成率20%以上A、10%以上B、10%未満C

まちづくりの目標 経常収支比率

● まちづくりの目標に対するPDCA ()

○取り組み内容(Plan)

各自治体の財政構造の弾力性を示す指標として使われる経常収支比率の平成28年度実績については、前年度より1.1ポイント上昇し92.8%となった。主な要因としては人件費や公債費の減少により経常経費充当一般財源の額が減少したもの、それ以上に地方消費税交付金や地方交付税、臨時財政対策債の減少が大きく経常一般財源の額も減少となったため経常収支比率が上昇した。

○どのような施策を実施したか(Do)

平成18年度に実質公債費比率が18%以上となり実質公債費比率による許可団体となったことから、公債費負担適正化計画を策定し公債費負担の適正な管理を行ってきた。これにより平成23年度にピークを迎えた元利償還金、公営企業債の元利償還金に対する繰入金が減少に転じ実質公債費比率も改善された。計画期間経過後も引き続き市債発行の抑制に努めるとともに、予算編成段階において新規補助事業への取り組みについて財政面を考慮しながら進めている。

○結果をどう分析するか(Check)

平成29年度以降も地方交付税や地方税、地方消費税の減少により経常一般財源の額の減少幅が、経常経費充当一般財源の額の減少幅より上回ることが想定される。

○どうすればより効果が得られるのか(Action)

今後、地方債発行を伴う大規模投資計画として市庁舎や総合体育館、総合給食センターの建設も検討しているため、新たな地方債の発行に当たっては一層の事業精査により地方債発行を抑制するとともに、交付税措置のある起債を検討し各指標に与える影響を極力抑えるよう努めるとともに補助事業等の見直しを一層進めていく必要がある。

有識者会議による検証・評価

意 見	・減少していく財源の中でこれだけの施策を試みてきたことは大いに評価したい。特にC評価となった施策は見直しが必要と思う。

評 価	○

◎取組の深化・発展
△取組の見直し
×取組の中止・終了